

3. 参考資料「県外受取・県外支払の推移」の推計方法

参考資料「県外受取」における米軍等への財・サービスの提供とは

「米軍基地内で発生した需要に対する県内市場からの供給分並びに軍人・軍属及びその家族による基地外での消費支出」をいう。米軍基地内は、「外国（アメリカ合衆国）」と見なし、また、米軍人・軍属及びその家族は県外居住者となるため、このような取扱としている。

参考資料においては、米軍基地内で発生する需要を「日本政府負担（防衛局発注）による基地内建設工事や基地内光熱水費」、「米軍機関による物資・サービス調達や工事」、「基地内事業者による物資・サービス調達」とする。また、米軍人・軍属及びその家族による基地外での消費支出には、基地外に居住する米軍人・軍属世帯が支出する家賃や光熱水費も含まれる。

※県民経済計算との相違点

県民経済計算では、「財貨・サービスの移出入」は「県内居住者と県外居住者の間の商品、非要素サービスの受払を対象とし、商品の移出は原則として事業所基準の属地主義で把握する」としている。

県内居住者である沖縄防衛局発注による米軍基地内建設工事は、施工地が基地内（国外扱い）であるものの、居住者間の取引であることから「財貨・サービスの移出」推計の対象外となっている。

また、県民経済計算の県外勘定が県外からの視点で見た勘定であるのに対し、県外受取・県外支払の推移は県内から見た視点で推計している。

1. 県外受取

項目	推計方法	基礎資料
移出 (FISIMを除く)	「県民経済計算の推計方法」参照	県民経済計算(統計課)
石油製品	県産業連関表より石油・石炭製品の(移出額/生産額を求め、石油・石炭製品の産出額に乗じて求める。 ※石油製品以外の移出も含まれる。	県民経済計算(統計課)
米軍等への財・サービスの提供	「防衛局関係」、「米軍機関関係」、「特免業者関係」、「軍人・軍属家計消費支出」の項目ごとに推計し、積み上げて求める。 ※県民経済計算の概念を考慮し推計を行っているが、別途試算推計したものであり、県民経済計算の移出とは一致しない。 例: 県民経済計算では「防衛局関係」は県外受取には該当しないため、移出に含まれない。	照会調査 Okinawa's Economy and the Impact of US Forces (在日米軍沖縄調整事務所) 米軍契約セミナー資料(沖縄エクステンジ本部作成)等
観光収入	沖縄県観光政策課による公表値を参考掲載。 ※県民経済計算の概念を考慮した数値ではない。	

2. 県外支払

項目	推計方法	基礎資料
移入 (FISIMを除く)	「県民経済計算の推計方法」参照	県民経済計算(統計課)
商品	a原油: 原油及び粗油の輸入価額 bその他: 商品－原油	外国貿易年表(沖縄地区税関)
商品以外	a居住者の県外消費 居住者の県外出域者数×1人当たり消費額 b旅客運賃 (ア)海上旅客運賃(=県内居住者の復路支払運賃) 乗客数×県内居住者の割合×平均運賃 (イ)航空旅客運賃(=県内居住者の復路支払運賃) 空路入域者数×県内居住者の割合×平均運賃	管内貿易統計(沖縄地区税関) 運輸要覧(沖縄総合事務局運輸部) 航空輸送統計年報(国土交通省航空局) 観光要覧(県観光政策課) 照会調査 航空輸送統計年報(国土交通省航空局) 観光要覧(県観光政策課) 照会調査